



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,112	3.9	1,905	△27.0	1,956	△28.8	1,492	△28.6
30年3月期第2四半期	41,476	2.4	2,610	0.9	2,747	31.2	2,089	50.1

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 446百万円 (△78.1%) 30年3月期第2四半期 2,039百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.19	18.08
30年3月期第2四半期	25.48	25.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	81,438	43,058	52.4
30年3月期	82,097	42,996	51.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 42,653百万円 30年3月期 42,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,300	2.0	5,400	△0.1	5,300	△3.3	4,500	23.9	54.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年11月5日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	82,771,473 株	30年3月期	82,771,473 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	758,884 株	30年3月期	764,802 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	82,012,593 株	30年3月期2Q	82,014,466 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策などを発端として、中国におけるインフラ投資の減速、新興国の通貨不安など、先行き不透明な状況が広がっております。また、これまで比較的堅調に推移してきた日本経済においても、米中貿易摩擦の影響が懸念されてきております。当社グループに関わるエレクトロニクス業界では、自動車の電動化・電子化による将来に向けた動きは活発化しているものの、足元の需要は産業機械関連をはじめとして、やや弱い傾向が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは本年を最終年度とする「第11次中期経営計画Biltrite Tamura GROWING」で目指す、収益性の向上を第一とした豊かな成長の実現に向け、ITシステムを活用した個別原価管理の徹底、グローバルな生産・販売・開発体制の一層の強化と効率化、製品・市場の見極めによる投資開発効率の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は431億1千2百万円（前年同四半期比3.9%増）と増収ながら、本年9月27日にお知らせした電源機器の不具合に伴う修理費用の計上などにより営業利益は19億5百万円（同27.0%減）と減少し、経常利益は19億5千6百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千2百万円（同28.6%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業は、エアコン用リアクタや、送配電向けの大型トランス・リアクタなどが堅調に推移いたしました。これまで拡大基調が続いてきた産業機械向けのトランス・リアクタや電動工具用のチャージャ、通信用アダプタなどの引き合いが弱く、中国における太陽光発電の補助金引き下げによる影響で電流センサも減速に転じました。また、ACアダプタやチャージャなどのユニット製品は、売上の減少に加えて、一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や納期の遅延、中国における人件費上昇や採用難などにより、コスト増加や工場稼働の悪化が生じており、電子部品事業の収益性を引き下げる要因となりました。更に、既報の通り、当社の中国における連結子会社で製造した電源機器の不具合発生に関わる対応費用を、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に織り込みました。

その結果、売上高は278億1千6百万円（前年同四半期比0.4%増）と昨年並みを維持するも、セグメント利益は1億5千7百万円（同88.9%減）と大きな減益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、車載向けの高信頼性ソルダーペースト・ソルダーレジストが、自動車の電動化・電子化を背景に堅調に推移するとともに、スマートフォン新モデル向けのソルダーレジストが例年より早めに立ち上がり夏場に生産ピークを迎えました。また、実装装置事業は、中国の設備投資減速の影響を一部で受けたものの、自動車関連メーカーからの力強い需要は継続し、リフロー装置を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は136億5千4百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は17億8千1百万円（同38.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業は、通信事業者向けの監視装置の更新対応が第1四半期連結会計期間を中心に早目に進行するとともに、放送局向けを中心とした音声調整卓（ミキサー）が堅調に推移し、年度末に向けての引き合いは順調に進んでおりますが、当第2四半期連結会計期間においては、ワイヤレスマイクロホンシステム関連の拡販がやや遅れております。

その結果、売上高は16億8千4百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は1億6千1百万円（同18.1%減）と、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。なお、前連結会計年度末の総資産額及び負債の合計は、それぞれ6億6千9百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少し、814億3千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が19億9千3百万円減少した一方、固定資産が13億3千4百万円増加したことなどによります。なお、固定資産のうち有形固定資産は、当社坂戸事業所の建て替え及び国内子会社工場の完成などにより14億6千9百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少し、383億7千9百万円となりました。これは主に、有利子負債が増加した一方、支払手形及び買掛金の減少や、建て替え工事費用の支払いにより前連結会計年度末に計上されていた未払金が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、430億5千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億8千1百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が10億4千万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、電子部品関連事業におけるユニット製品の工場稼働の悪化や、本年9月27日にお知らせした電源機器の不具合に伴う修理費用の計上などにより収益性が悪化しております。また、市場の先行きについても、中国におけるインフラ投資の減速などを背景に、産業機械向けの電子部品をはじめとして不透明な状況が予想されます。

こうした状況を鑑み、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ下方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,954	15,463
受取手形及び売掛金	22,773	20,530
商品及び製品	4,793	5,080
仕掛品	1,799	1,756
原材料及び貯蔵品	6,087	5,859
その他	2,554	2,272
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	52,864	50,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,741	20,491
減価償却累計額	△10,847	△10,980
建物及び構築物(純額)	6,893	9,511
機械装置及び運搬具	16,243	15,579
減価償却累計額	△12,971	△12,464
機械装置及び運搬具(純額)	3,272	3,115
工具、器具及び備品	10,256	10,152
減価償却累計額	△8,668	△8,586
工具、器具及び備品(純額)	1,588	1,566
土地	5,889	5,835
リース資産	709	709
減価償却累計額	△402	△453
リース資産(純額)	307	256
建設仮勘定	2,231	1,366
有形固定資産合計	20,181	21,650
無形固定資産		
のれん	513	504
リース資産	205	191
その他	944	889
無形固定資産合計	1,663	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,693	4,356
退職給付に係る資産	1,754	2,028
繰延税金資産	328	354
その他	685	665
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	7,387	7,330
固定資産合計	29,232	30,567
資産合計	82,097	81,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,646	11,176
短期借入金	4,395	7,138
1年内返済予定の長期借入金	5,973	1,207
リース債務	201	163
未払法人税等	1,375	897
賞与引当金	1,142	1,100
役員賞与引当金	64	40
移転損失引当金	36	34
製品保証引当金	—	205
その他	4,267	3,448
流動負債合計	30,103	25,413
固定負債		
長期借入金	4,754	8,900
リース債務	348	317
繰延税金負債	136	105
移転損失引当金	51	30
退職給付に係る負債	3,226	3,163
その他	478	448
固定負債合計	8,996	12,965
負債合計	39,100	38,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	13,346	14,428
自己株式	△288	△285
株主資本合計	41,924	43,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	328
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1,428	338
退職給付に係る調整累計額	△1,215	△1,022
その他の包括利益累計額合計	685	△355
新株予約権	143	167
非支配株主持分	243	237
純資産合計	42,996	43,058
負債純資産合計	82,097	81,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	41,476	43,112
売上原価	28,688	30,729
売上総利益	12,788	12,383
販売費及び一般管理費	10,178	10,478
営業利益	2,610	1,905
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	46	55
為替差益	35	—
持分法による投資利益	98	50
その他	61	88
営業外収益合計	270	222
営業外費用		
支払利息	110	108
為替差損	—	21
その他	23	40
営業外費用合計	133	171
経常利益	2,747	1,956
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	122	164
特別利益合計	127	164
特別損失		
固定資産除売却損	76	30
減損損失	9	—
投資有価証券売却損	29	—
特別退職金	—	7
事業譲渡損	—	8
特別損失合計	115	47
税金等調整前四半期純利益	2,758	2,073
法人税、住民税及び事業税	620	575
法人税等調整額	45	△2
法人税等合計	666	572
四半期純利益	2,092	1,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,089	1,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,092	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△143
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△387	△1,032
退職給付に係る調整額	122	193
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△72
その他の包括利益合計	△52	△1,055
四半期包括利益	2,039	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,035	451
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△5

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,714	11,845	1,858	41,419	57	41,476	—	41,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	8	52	335	387	△387	—
計	27,714	11,890	1,867	41,472	392	41,864	△387	41,476
セグメント利益	1,421	1,283	197	2,902	45	2,948	△338	2,610

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△369百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,816	13,615	1,674	43,107	5	43,112	—	43,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	9	48	340	388	△388	—
計	27,816	13,654	1,684	43,155	345	43,501	△388	43,112
セグメント利益	157	1,781	161	2,100	17	2,118	△213	1,905

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△213百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△249百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。